

令和7年度 経営協議会学外委員等からの意見と対応状況

○経営協議会学外委員からの意見と対応状況

番号	経営協議会	学外委員からの意見	本学の対応状況
1	第121回 R7.6.20開催	(入学者等の分析について)日本人学生数はどれくらい減っているのか。大学としては研究成果を出しているのに、日本人の入学者が増えることにつながっていないのは問題ではないか。今後どのような対策を行っていくのか教えてもらいたい。学生が飛びつくような研究内容をアピールすることも必要ではないか。	博士前期課程における令和8年4月入学者と令和7年4月入学者で比較すると、入学者数は256名と同数であるが、留学生数は108名から58名に減少し、日本人学生数は増加に転じていることから、国内の推薦入学協定校への対応強化などの取組を継続しつつ、必要に応じて改善等を図っていく。
2	第123回 R7.11.21開催	(FLAGsについて)採択された2件は、採択率が非常に低く競争率の高い中での採択であり、今後にプラスに働く非常に良い成果だと思う。今後、既存の教育体制と研究システム組織があり、改革・改善に努められている中で、この2件をどのように組み込んでいくか確認したい。	金沢大学との連携事業については、既存の融合科学共同専攻における連携をさらに深化・発展させる方向で検討を進めている。あわせて、博士人材育成に資するコースワークやラボローテーション等の取組を全学的に展開することを目的の一つとしている。両大学の学術分野における相補性に加え、本学が強みとする産学官連携やアントレプレナーシップ教育、スタートアップ人材の育成を核として連携を一層推進し、その成果を本学の教育活動へ還元していくことを目指している。 また、電気通信大学との連携事業については、博士後期課程への進学促進及び博士人材の活躍の場の拡大を目的としている。本事業は、学生への経済的支援を国の資金により補填する仕組みを基盤とし、学生が企業から給与を得ながら、大学と企業の双方で実践的な研究活動に取り組むものである。これは、本学がこれまで推進してきた産学連携による博士人材育成の方向性とも合致している。さらに、本構想は本学の既存の「産業界と連携した博士人材育成制度 [※] 」とも親和性が高く、FLAGs採択を契機として、今後さらなる発展が期待される。 <small>※博士後期課程修了後の企業への就職を前提として、研究インターンシップ、在学中に利用した奨学金の返済支援などのサポートを受けられる本学独自の支援制度。</small>

○アカデミックアドバイザーからの意見と対応状況

番号	アカデミックアドバイザーとの懇談会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1	R7.12.23開催	SPRINGが留学生への生活支援を行わないことを決定する等、国内では留学生を受け入れることに若干ネガティブな動きもあるが、JAISTは留学生の比率が5割近くと非常に多いため、その影響は強いのではないかと。そういう状況下で留学生を受け入れることについて、積極的にJUMPのようなプログラムを提案していくということが非常に大事かと思う。	留学生の多様性を確保するため、学術交流協定校のうち、主にASEANの特に優れた大学とJUMP(JAIST・協定校接続プログラム)覚書を締結している。令和8年4月の時点で特定の国に集中しないように選別した6校と締結し、他2校と締結手続きを進めている。締結校からは毎年インターンシップを実施し十分に能力等確認をした上で入学者を受け入れており、今後はその受入学生を学内進学で博士後期課程まで進学させることを予定している。
2		JAIST-OIST共同シンポジウム「先端科学技術とGendered Innovationの融合」を、JAISTとOISTのなかだけで終わっているのは非常にもったいない。差し障りのない範囲で動画を公開してほしい。	今後は、大学ホームページでの動画を始めとした関連分野の情報発信を検討していきたい。
3		JAIST発スタートアップに関する情報は公開されているのか。リスト等が公開されていると、TeSHによる起業を目指す人にとって参考になるのではないかと。	大学発ベンチャー認定制度により正式に認定した企業のリストを大学ホームページで公開している。今後は、TeSHのGAPファンド採択者のリストの公開も含め、より分かりやすい情報公開の方法を検討していきたい。

○産業界の有識者からの意見と対応状況

番号	産業界の有識者と学長との懇談会	アドバイザーからの意見	本学の対応状況
1		JAISTの産学連携は多様なアプローチにより推進されており、Matching HUBのような「面」の展開は評価できる。今後は、他大学や関係機関との連携も含め、より徹底したマッチングや共同研究の創出を進めるとともに、企業ニーズや行政ニーズを含む情報の集約・発信を強化することで、産学官連携の更なる発展を期待したい。	本学では、Matching HUBを通じたマッチング推進や企業ニーズの収集を行っている。今後は、他大学等との連携強化に加え、ISICOをはじめとする公的機関との連携や県との関係強化を進め、行政ニーズを含む情報の活用を図ることで、共同研究の創出および産学官連携の高度化を推進する。
2	R8.2.13開催	大学院大学であるため、学部学生の早期取り込みが難しい側面があるのではないかと。近年の起業志向の高まりも踏まえ、学部段階からの接点づくりを検討してはどうか。	人文社会系の素養を持つ学部学生を対象に、AI等の先端分野の教育を提供する取組を令和8年度から開始する。具体的には、連携大学の学生への短期インターンシップを通じて研究分野への理解を促し、推薦入学につなげる仕組みを構築する。また、アントレプレナーシップ教育を目的とした既存の取組である学生向けアイデアコンテスト(M-BIP)について、今後は学部学生・高専生との早期接点の創出に活用し、本学への進学意欲の醸成を通じて人材の早期取り込みを図る。
3		専攻名や分野名が分かりにくく、研究内容のイメージが伝わりにくい。学生募集の観点から、「生成AI」等の分かりやすい名称やキーワードの活用を検討してはどうか。	専攻名の変更は制度上の制約があるものの、今後変更を予定している研究領域名については、わかりやすいキーワードを取り入れるなどの工夫を行い、学生募集広報において研究内容をより具体的に訴求できるよう改善を図る。